



# 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 **信金中央金庫** 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 8421 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>  
 代表者 (役職名) 理事長 (氏名) 柴田 弘之  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 神野 善則 TEL (03) 5202-7624  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月28日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 有  
 四半期決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	162,490	13.5	39,985	7.8	29,279	4.2
30年3月期中間期	143,097	△12.6	37,088	9.2	28,095	△7.3

(注) 包括利益 31年3月期中間期 12,247百万円(△67.1%) 30年3月期中間期 37,307百万円(12.4%)

	1口当たり 中間純利益	潜在出資調整後 1口当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	4,364 78	—
30年3月期中間期	4,188 20	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	40,415,498	1,619,183	3.9	299,027 14
30年3月期	38,790,449	1,626,605	4.1	299,587 63

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 1,607,886百万円 30年3月期 1,615,649百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00
31年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	—	—
(特定普通出資)	—	—	—	—	—
(優先出資)	—	—	—	—	—
31年3月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	55,000	△9.6	40,000	△10.0	5,646	10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※. 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無
- (3) 発行済出資口数
- ① 期末発行済出資口数 (自己出資を含む)
- 31年3月期中間期 6,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- 30年3月期 6,708,222 口  
(一般普通出資 4,000,000 口、特定普通出資 2,000,000 口、優先出資 708,222 口)
- ② 期末自己出資口数 31年3月期中間期 ー 口、30年3月期 ー 口
- ③ 期中平均出資口数 (中間期) 31年3月期中間期 6,708,222 口、30年3月期中間期 6,708,222 口

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1口当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
31年3月期中間期	145,457	12.3	37,539	△3.4	27,952	△10.2	4,166	96
30年3月期中間期	129,521	△11.5	38,876	22.2	31,152	7.3	4,643	90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	40,179,282	1,593,878	3.9	296,051 88
30年3月期	38,552,702	1,603,035	4.1	296,908 41

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 1,593,878 百万円 30年3月期 1,603,035 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	52,000	△14.3	38,000	△18.2	5,347	96

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 本中金は、特定事業会社 (企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社) に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
( 継続企業の前提に関する注記)	8
( 1口当たり情報)	8
2. 中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
( 継続企業の前提に関する注記)	14
3. 経営上重要な事項	14

(補足説明資料)

平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預け金	12,393,632	14,161,136
買入手形及びコールローン	413,259	362,409
買現先勘定	89,999	39,999
債券貸借取引支払保証金	15,340	12,923
買入金銭債権	177,359	192,746
特定取引資産	250,424	304,723
金銭の信託	99,789	150,229
有価証券	17,108,434	16,932,732
貸出金	6,952,660	6,944,324
外国為替	20,460	15,452
その他資産	967,208	995,472
有形固定資産	71,353	77,968
無形固定資産	12,999	19,010
繰延税金資産	3,996	4,054
債務保証見返	256,687	239,096
貸倒引当金	△43,157	△36,781
資産の部合計	38,790,449	40,415,498
<b>負債の部</b>		
預金	30,230,956	32,022,423
譲渡性預金	—	11,121
債券	2,705,490	2,610,400
特定取引負債	66,636	65,819
借入金	1,637,770	1,506,180
売渡手形及びコールマネー	40,313	22,872
売現先勘定	98,373	173,927
債券貸借取引受入担保金	1,789,012	1,767,218
外国為替	447	395
信託勘定借	5,375	9,562
その他負債	204,426	243,580
賞与引当金	1,721	2,077
役員賞与引当金	89	—
退職給付に係る負債	41,525	41,721
役員退職慰労引当金	595	528
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	78,321	73,285
再評価に係る繰延税金負債	6,100	6,100
債務保証	256,687	239,096
負債の部合計	37,163,843	38,796,314

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	571,563	581,240
会員勘定合計	1,363,240	1,372,917
その他有価証券評価差額金	299,808	249,203
繰延ヘッジ損益	△50,303	△17,386
土地再評価差額金	13,433	13,433
為替換算調整勘定	△2,848	△3,195
退職給付に係る調整累計額	△7,681	△7,085
その他の包括利益累計額合計	252,409	234,969
非支配株主持分	10,956	11,297
純資産の部合計	1,626,605	1,619,183
負債及び純資産の部合計	38,790,449	40,415,498

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
経常収益	143,097	162,490
資金運用収益	102,097	103,692
（うち貸出金利息）	8,747	9,581
（うち有価証券利息配当金）	88,292	89,500
信託報酬	266	162
役務取引等収益	21,048	21,195
特定取引収益	2,132	3,229
その他業務収益	14,885	24,388
その他経常収益	2,667	9,820
経常費用	106,008	122,504
資金調達費用	61,324	60,410
（うち預金利息）	19,150	19,668
（うち債券利息）	3,163	2,473
役務取引等費用	7,606	7,845
特定取引費用	—	410
その他業務費用	10,439	27,904
経費	25,766	25,933
その他経常費用	871	0
経常利益	37,088	39,985
特別利益	2,200	—
その他の特別利益	2,200	—
特別損失	8	0
固定資産処分損	8	0
税金等調整前中間純利益	39,279	39,985
法人税、住民税及び事業税	9,888	8,874
法人税等調整額	1,095	1,468
法人税等合計	10,983	10,343
中間純利益	28,295	29,642
非支配株主に帰属する中間純利益	200	362
親会社株主に帰属する中間純利益	28,095	29,279

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
中間純利益	28,295	29,642
その他の包括利益	9,011	△17,394
その他有価証券評価差額金	7,110	△50,605
繰延ヘッジ損益	1,085	32,917
為替換算調整勘定	112	△347
退職給付に係る調整額	702	640
中間包括利益	37,307	12,247
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	37,058	11,839
非支配株主に係る中間包括利益	248	407

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	546,678	1,338,355
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益			28,095	28,095
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	8,491	8,491
当中間期末残高	690,998	100,678	555,170	1,346,847

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	348,931	△72,705	13,455	△3,246	△9,351	277,083	10,403	1,625,842
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益								28,095
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,110	1,085	—	112	654	8,962	182	9,144
当中間期変動額合計	7,110	1,085	—	112	654	8,962	182	17,636
当中間期末残高	356,041	△71,619	13,455	△3,134	△8,697	286,045	10,586	1,643,479



信金中央金庫（8421）平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	690,998	100,678	571,563	1,363,240
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,603	△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益			29,279	29,279
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	9,676	9,676
当中間期末残高	690,998	100,678	581,240	1,372,917

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	299,808	△50,303	13,433	△2,848	△7,681	252,409	10,956	1,626,605
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,603
親会社株主に帰属する中間純利益								29,279
会員勘定以外の項目の当中間期変動額（純額）	△50,605	32,917	—	△347	595	△17,440	341	△17,098
当中間期変動額合計	△50,605	32,917	—	△347	595	△17,440	341	△7,422
当中間期末残高	249,203	△17,386	13,433	△3,195	△7,085	234,969	11,297	1,619,183

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(1口当たり情報)

イ. 1口当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1口当たり純資産額		299,587円63銭	299,027円14銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	1,626,605	1,619,183
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	216,080	211,297
うち非支配株主持分	百万円	10,956	11,297
うち優先配当額	百万円	2,124	—
うち特定普通出資配当額	百万円	3,000	—
うち特定普通出資残余財産分配額	百万円	200,000	200,000
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)純資産額	百万円	1,410,525	1,407,886
1口当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 1口当たり純資産額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については純資産の部の合計額から控除しておりますが、参加配当については純資産の部の合計額から控除していません。また、特定普通出資配当額および特定普通出資残余財産分配額について純資産の部の合計額から控除するとともに、特定普通出資口数について出資口数に含めておりません。

ロ. 1口当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1口当たり中間純利益		4,188円20銭	4,364円78銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	28,095	29,279
親会社株主に帰属する中間純利益から控除する金額	百万円	—	—
1口当たり中間純利益の算定に用いられた親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	28,095	29,279
期中平均出資口数	口	6,708,222	6,708,222
うち一般普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち特定普通出資口数	口	2,000,000	2,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

(注) 潜在出資調整後1口当たり中間純利益については、潜在出資がないので記載していません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金	27,443	23,873
預け金	12,351,357	14,132,835
コールローン	413,259	362,409
買現先勘定	89,999	39,999
買入金銭債権	177,359	192,746
特定取引資産	217,220	269,446
金銭の信託	99,789	150,229
有価証券	17,137,785	16,962,411
貸出金	6,952,659	6,950,015
外国為替	20,460	15,452
その他資産	961,269	989,177
その他の資産	961,269	989,177
有形固定資産	68,994	67,904
無形固定資産	7,179	9,019
債務保証見返	70,653	50,126
貸倒引当金	△42,730	△36,366
資産の部合計	38,552,702	40,179,282
<b>負債の部</b>		
預金	30,260,341	32,052,609
譲渡性預金	—	11,121
債券	2,714,890	2,612,700
特定取引負債	53,882	52,187
借入金	1,637,770	1,506,180
コールマネー	25,313	22,872
売現先勘定	98,373	173,927
債券貸借取引受入担保金	1,776,158	1,753,422
外国為替	447	395
信託勘定借	5,375	9,562
その他負債	196,352	234,397
未払法人税等	5,274	4,607
その他の負債	191,077	229,790
賞与引当金	1,334	1,595
役員賞与引当金	89	—
退職給付引当金	22,023	22,829
役員退職慰労引当金	456	394
繰延税金負債	80,105	74,979
再評価に係る繰延税金負債	6,100	6,100
債務保証	70,653	50,126
負債の部合計	36,949,667	38,585,404

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
出資金	690,998	690,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	549,623	557,973
利益準備金	110,100	114,800
その他利益剰余金	439,523	443,173
特別積立金	331,995	353,990
振興基金	60,000	60,000
中間未処分剰余金	47,528	29,182
会員勘定合計	1,341,300	1,349,650
その他有価証券評価差額金	298,604	248,180
繰延ヘッジ損益	△50,303	△17,386
土地再評価差額金	13,433	13,433
評価・換算差額等合計	261,734	244,227
純資産の部合計	1,603,035	1,593,878
負債及び純資産の部合計	38,552,702	40,179,282

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
経常収益	129,521	145,457
資金運用収益	105,372	103,700
（うち貸出金利息）	8,747	9,590
（うち有価証券利息配当金）	91,579	89,506
信託報酬	32	162
役務取引等収益	4,167	4,164
特定取引収益	2,009	2,859
その他業務収益	15,272	24,760
その他経常収益	2,667	9,808
経常費用	90,644	107,917
資金調達費用	61,309	60,405
（うち預金利息）	19,150	19,668
（うち債券利息）	3,167	2,479
役務取引等費用	3,232	3,395
特定取引費用	3	410
その他業務費用	10,537	27,997
経費	14,690	15,708
その他経常費用	871	0
経常利益	38,876	37,539
特別利益	2,143	—
特別損失	6	0
税引前中間純利益	41,014	37,539
法人税、住民税及び事業税	8,622	7,968
法人税等調整額	1,239	1,618
法人税等合計	9,861	9,586
中間純利益	31,152	27,952
繰越金（当期首残高）	1,007	1,229
中間未処分剰余金	32,159	29,182

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金			
当期首残高	690,998	100,678	100,678	105,900	314,000	60,000	42,805	522,706	1,314,383
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
中間純利益							31,152	31,152	31,152
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,200			△4,200		
特別積立金の積立					18,000		△18,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	4,200	17,994	—	△10,646	11,548	11,548
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	110,100	331,995	60,000	32,159	534,255	1,325,932

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	348,338	△72,705	13,455	289,088	1,603,472
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,603
中間純利益					31,152
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	6,832	1,085	—	7,917	7,917
当中間期変動額合計	6,832	1,085	—	7,917	19,466
当中間期末残高	355,170	△71,619	13,455	297,006	1,622,939

信金中央金庫（8421）平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	会員勘定								会員勘定 合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		特別積立金	振興基金	中間未処 分剰余金		
当期首残高	690,998	100,678	100,678	110,100	331,995	60,000	47,528	549,623	1,341,300
当中間期変動額									
剰余金の配当							△19,603	△19,603	△19,603
中間純利益							27,952	27,952	27,952
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				4,700			△4,700		
特別積立金の積立					22,000		△22,000		
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	4,700	21,994	－	△18,345	8,349	8,349
当中間期末残高	690,998	100,678	100,678	114,800	353,990	60,000	29,182	557,973	1,349,650

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	298,604	△50,303	13,433	261,734	1,603,035
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,603
中間純利益					27,952
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△50,424	32,917	－	△17,506	△17,506
当中間期変動額合計	△50,424	32,917	－	△17,506	△9,157
当中間期末残高	248,180	△17,386	13,433	244,227	1,593,878

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. 経営上重要な事項

（希薄化リスク及び希薄化リスクへの対応方針）

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものであります。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、「特定普通出資」の残余財産の分配に関しては、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとしております。よって、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなります。

本中金といたしましては、「特定普通出資」ではなく、「一般普通出資」による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。



平成31年3月期  
第2四半期(中間期)決算説明資料



## < 目次 >

### I. 平成31年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	…… 1
2. 利鞘【単体】	…… 4
3. 有価証券関係損益【単体】	…… 4
4. 有価証券の状況【単体】	…… 5
(参考) 外国証券の内訳	
5. 有価証券の評価損益【単体】	…… 6
(1) 有価証券の評価基準	
(2) 有価証券の評価差額	
(参考) 海外証券化商品の状況	
6. デリバティブ取引の状況【単体】	…… 8
(1) ヘッジ会計適用分	
(2) ヘッジ会計非適用分	
7. 自己資本比率（国内基準）【単体・連結】	…… 10
8. ROE【単体・連結】	…… 10

### II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	…… 11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	…… 12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	…… 12
4. 金融再生法開示債権【単体】	…… 13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	…… 13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】	
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】	
6. 業種別貸出金【単体】	…… 16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	…… 17
(1) 預金・貸出金の残高	
(2) 個人・法人別預金残高（国内）	
(3) 消費者ローン残高	
(4) 中小企業等貸出金	
8. 従業員数【単体】	…… 18
9. 事務所の状況【単体】	…… 18

### III. 平成31年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	…… 19
2. 配当予想【単体】	…… 19
3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】	…… 19

## I. 平成31年3月期 中間決算の概況

### 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年9月期	29年9月期	増 減
<b>経常収益</b>	145,457	129,521	15,936
資金運用収益	103,700	105,372	△ 1,672
信託報酬	162	32	130
役務取引等収益	4,164	4,167	△ 3
特定取引収益	2,859	2,009	850
その他業務収益	24,760	15,272	9,488
その他経常収益	9,808	2,667	7,141
<b>経常費用</b>	107,917	90,644	17,273
資金調達費用	60,405	61,309	△ 904
役務取引等費用	3,395	3,232	163
特定取引費用	410	3	407
その他業務費用	27,997	10,537	17,460
経費	15,708	14,690	1,018
その他経常費用	0	871	△ 871
<b>経常利益</b>	37,539	38,876	△ 1,337
特別損益	△ 0	2,137	△ 2,137
税引前中間純利益	37,539	41,014	△ 3,475
法人税等合計	9,586	9,861	△ 275
<b>中間純利益</b>	27,952	31,152	△ 3,200

	30年9月期	29年9月期	増 減
業務粗利益	43,563	51,859	△ 8,296
経費（除く臨時処理分）	15,045	13,966	1,079
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	28,517	37,893	△ 9,376
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	28,517	37,893	△ 9,376

【連結】

(単位：百万円)

	30年9月期	29年9月期	増 減
<b>経常収益</b>	162,490	143,097	19,393
資金運用収益	103,692	102,097	1,595
信託報酬	162	266	△ 104
役務取引等収益	21,195	21,048	147
特定取引収益	3,229	2,132	1,097
その他業務収益	24,388	14,885	9,503
その他経常収益	9,820	2,667	7,153
<b>経常費用</b>	122,504	106,008	16,496
資金調達費用	60,410	61,324	△ 914
役務取引等費用	7,845	7,606	239
特定取引費用	410	—	410
その他業務費用	27,904	10,439	17,465
経費	25,933	25,766	167
その他経常費用	0	871	△ 871
<b>経常利益</b>	39,985	37,088	2,897
特別損益	△ 0	2,191	△ 2,191
税金等調整前中間純利益	39,985	39,279	706
法人税等合計	10,343	10,983	△ 640
中間純利益	29,642	28,295	1,347
非支配株主に帰属する中間純利益	362	200	162
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	29,279	28,095	1,184

	30年9月期	29年9月期	増 減
連結業務粗利益	56,222	61,146	△ 4,924
連結業務純益	31,266	36,465	△ 5,199

(参考)

○連結対象会社数

	30年9月末	29年9月末	増減
子会社数	7社	7社	-社
持分法適用会社数	-社	-社	-社

○連結子会社(30年9月末現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	議決権 比率 <sup>%</sup>
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	投資業務、M&A仲介 業務	平成13年6月	100.0
株しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

## 2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	30年9月期	29年9月期	増減
資金運用利回	0.58	0.58	0.00
貸出金利回	0.27	0.22	0.05
有価証券利回	1.06	1.06	△ 0.00
資金調達原価率	0.37	0.39	△ 0.02
預金等利回	0.11	0.11	△ 0.00
債券利回	0.18	0.21	△ 0.03
外部負債利回	0.79	0.78	0.01
総資金利鞘	0.21	0.19	0.02

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋信託勘定借

## 3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	30年9月期	29年9月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	2,624	4,502	△ 1,878
売却益	21,306	10,813	10,493
償還益	1,057	3,170	△ 2,113
売却損	8,927	2,710	6,217
償還損	10,812	6,770	4,042
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	3,414	△ 97	3,511
売却益	3,414	655	2,759
売却損	—	752	△ 752
償却	—	—	—

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末	増減
有価証券	16,962,411	17,137,785	△ 175,374
国債	5,529,155	6,359,350	△ 830,195
地方債	947,903	811,316	136,587
短期社債	55,010	40,008	15,002
社債	4,576,007	4,349,349	226,658
株式	115,327	107,844	7,483
その他の証券	5,739,005	5,469,915	269,090
うち投資信託	680,449	630,968	49,481
うち外国証券	4,850,933	4,622,375	228,558

(参考)

外国証券の内訳（30年9月末）

【証券種類別】 (単位：%)

	構成比
国・政府関係機関債	35.4
政府保証債	0.9
金融機関債	7.3
事業債	6.8
証券化商品	6.0
投資信託ほか	43.6

【通貨種類別】 (単位：%)

	構成比
円	51.5
USドル	27.9
ユーロ等	20.6

【金利種類別】 (単位：%)

	構成比
固定金利	29.7
変動金利	26.8
その他	43.5

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）

(2) 有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	16,290,455	343,437	16,168,436	413,820	122,019	△ 70,383
株式	72,983	39,830	65,500	32,347	7,483	7,483
投資信託	680,449	79,074	630,968	73,930	49,481	5,144
債券	10,497,412	168,002	10,663,761	223,963	△ 166,349	△ 55,961
外国証券	4,836,642	56,021	4,602,935	83,247	233,707	△ 27,226
その他	202,967	508	205,270	331	△ 2,303	177
満期保有目的の債券	614,977	75,532	906,345	86,687	△ 291,368	△ 11,155
合計	16,905,433	418,970	17,074,781	500,508	△ 169,348	△ 81,538

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券は本表に含んでおりません。
2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△220百万円（平成30年3月末：△476百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。



(参考)

海外証券化商品の状況

(1) 海外証券化商品の残高は、43億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	30年9月末		30年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	43	2	100	16
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他のCDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	43	2	100	16

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。  
2. CLOは、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付AAAです。  
3. RMBSには、ジニーメイ債(残高1,610億円、評価差額△25億円)を含んでおりません。  
4. 満期保有目的の債券へ振り替えたその他有価証券に係る評価差額は△2億円(平成30年3月末：△5億円)であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV(投資目的会社)への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は4,350億円であり、評価差額は△2億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年9月末		30年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	50,335	△ 881	57,417	△ 1,442
	合計		△ 881		△ 1,442

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ（ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	30年9月末				30年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	800	—	—	800
受取変動・ 支払固定	4,464	26,892	18,979	50,335	9,834	28,353	18,428	56,617
合計	4,464	26,892	18,979	50,335	10,634	28,353	18,428	57,417

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年9月末		30年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,574	△ 36	4,120	△ 32
	為替予約	686	△ 13	1,500	23
	合計		△ 49		△ 8

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年9月末			30年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	151,577	169	169	148,003	255	255
	その他	32,420	△ 210	△ 177	37,278	△ 308	△ 256
	合計		△ 40	△ 7		△ 53	△ 0

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年9月末			30年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	68	0	0	71	0	0
	為替予約	4,798	15	15	4,359	2	2
	合計		15	15		3	3

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	30年9月末			30年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	285	△ 0	△ 0	226	—	—
	合計		△ 0	△ 0		—	—

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	30年9月末	30年3月末	増減
(1) 自己資本比率	26.27	31.62	△ 5.35
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,552,171	1,751,799	△ 199,628
(3) コア資本に係る調整項目の額	121,618	123,915	△ 2,297
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,430,552	1,627,883	△ 197,331
うち経過措置適用額	175,344	401,340	△ 225,996
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,444,093	5,147,547	296,546

【連結】

（単位：百万円、％）

	30年9月末	30年3月末	増減
(1) 自己資本比率	25.44	30.57	△ 5.13
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,573,768	1,771,680	△ 197,912
(3) コア資本に係る調整項目の額	126,566	126,410	156
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,447,201	1,645,270	△ 198,069
うち経過措置適用額	184,895	410,223	△ 225,328
(5) リスク・アセット等の額の合計額	5,687,861	5,381,245	306,616

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	30年9月期			30年3月期	29年9月期
		30年3月期比	29年9月期比		
経常利益ベース	4.68	0.90	△ 0.12	3.78	4.80
中間(当期)純利益ベース	3.48	0.58	△ 0.37	2.90	3.85
業務純益ベース	3.55	0.40	△ 1.13	3.15	4.68

【連結】

（単位：％）

	30年9月期			30年3月期	29年9月期
		30年3月期比	29年9月期比		
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益ベース	3.62	0.87	0.17	2.75	3.45

## II. 貸出金等の状況

### 1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

#### 【単体】

##### ○リスク管理債権

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破綻先債権	89	△ 4	△ 13	93	102
延滞債権	4,952	△ 6,275	△ 6,203	11,227	11,155
3ヵ月以上延滞債権	32	△ 45	20	77	12
貸出条件緩和債権	30,059	△ 431	△ 577	30,490	30,636
リスク管理債権合計	35,134	△ 6,755	△ 6,772	41,889	41,906
(部分直接償却額)	(198)	(△ 1)	(△ 4)	(199)	(202)

##### ○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,950,015	△ 2,644	△ 512,167	6,952,659	7,462,182
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

##### ○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.07	△ 0.09	△ 0.07	0.16	0.14
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.43	△ 0.00	0.02	0.43	0.41
リスク管理債権合計	0.50	△ 0.10	△ 0.06	0.60	0.56

#### 【連結】

##### ○リスク管理債権

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破綻先債権	89	△ 4	△ 13	93	102
延滞債権	4,952	△ 6,275	△ 6,203	11,227	11,155
3ヵ月以上延滞債権	32	△ 45	20	77	12
貸出条件緩和債権	30,059	△ 431	△ 577	30,490	30,636
リスク管理債権合計	35,134	△ 6,755	△ 6,772	41,889	41,906
(部分直接償却額)	(198)	(△ 1)	(△ 4)	(199)	(202)

##### ○貸出金残高

貸出金残高(末残)	6,944,324	△ 8,336	△ 517,860	6,952,660	7,462,184
-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------

##### ○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
延滞債権	0.07	△ 0.09	△ 0.07	0.16	0.14
3ヵ月以上延滞債権	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.43	△ 0.00	0.02	0.43	0.41
リスク管理債権合計	0.50	△ 0.10	△ 0.06	0.60	0.56

## 2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
一般貸倒引当金	34,767	△ 591	△ 951	35,358	35,718
個別貸倒引当金	1,599	△ 5,773	△ 5,776	7,372	7,375
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	36,366	△ 6,364	△ 6,727	42,730	43,093
(部分直接償却額)	(198)	(△ 1)	(△ 4)	(199)	(202)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
一般貸倒引当金	35,182	△ 603	△ 932	35,785	36,114
個別貸倒引当金	1,599	△ 5,773	△ 5,776	7,372	7,375
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金合計	36,781	△ 6,376	△ 6,708	43,157	43,489
(部分直接償却額)	(198)	(△ 1)	(△ 4)	(199)	(202)
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金 (A)	36,366	△ 6,364	△ 6,727	42,730	43,093
リスク管理債権 (B)	35,134	△ 6,755	△ 6,772	41,889	41,906
引当率 (A)/(B)	103.50	1.50	0.67	102.00	102.83

【連結】

(単位:百万円、%)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金 (A)	36,781	△ 6,376	△ 6,708	43,157	43,489
リスク管理債権 (B)	35,134	△ 6,755	△ 6,772	41,889	41,906
引当率 (A)/(B)	104.68	1.66	0.91	103.02	103.77

#### 4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	305	△ 21	93	326	212
危険債権	4,736	△ 6,258	△ 6,308	10,994	11,044
要管理債権	30,091	△ 477	△ 558	30,568	30,649
不良債権合計 (A)	35,134	△ 6,755	△ 6,772	41,889	41,906
(部分直接償却額)	(198)	(△ 1)	(△ 4)	(199)	(202)
正常債権	6,983,406	△ 21,121	△ 532,150	7,004,527	7,515,556

(単位:百万円、%)

総与信 (B)	7,018,540	△ 27,876	△ 538,922	7,046,416	7,557,462
総与信に占める割合 (A) / (B)	0.50	△ 0.09	△ 0.05	0.59	0.55

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
担保・保証等による回収可能見込額	5,611	△ 979	△ 1,072	6,590	6,683
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	17,913	△ 5,786	△ 5,789	23,699	23,702
保全額 (C)	23,524	△ 6,765	△ 6,862	30,289	30,386
					(単位:%)
保全率 (C) / (A)	66.95	△ 5.35	△ 5.56	72.30	72.51

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (30年9月末) 【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づくリスク管理債権	金融再生法に基づく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 89	破綻先債権 89	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 305	担保・保証等による保全額 305	個別貸倒引当金(注1) —	直接償却	100.00%	
実質破綻先 216	延滞債権						
破綻懸念先 4,736	4,952	危険債権 4,736	担保・保証等による保全額 3,117	個別貸倒引当金(注1) 1,542		98.37%	
要注意先 要管理先	3か月以上延滞債権 32	要管理債権 30,091	担保・保証等による保全額 2,187			61.67%	
	貸出条件緩和債権 30,059		一般貸倒引当金(注2) 16,517				
要管理先以外		正常債権 6,983,406	一般貸倒引当金等(注3) 18,307				
正常先							
合計	リスク管理債権(A) 35,134	金融再生法に基づく資産の査定額 7,018,540	貸借対照表上の貸倒引当金(C) 36,366				
		金融再生法に基づく不良債権額(B) 35,134	保全額(D) 23,524				
			担保・保証等による回収可能見込額(E) 5,611				
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F) 17,913				
不良債権合計に対する引当率・保全率			担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率(F/(B-E)) 60.67%				
			保全率(注5)(D/B) 66.95%				

※計数は直接償却後となっています。

※リスク管理債権(A)に対する貸借対照表上の貸倒引当金(C)の割合は、103.5%となっています。

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。  
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。  
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。  
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。  
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額



(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 30年3月期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末
		増減	
破産更生等債権	298	△ 28	326
危険債権	4,690	△ 6,304	10,994
合計	4,989	△ 6,331	11,320

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	30年3月期以前発生分
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	6,331
合計	6,331

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 31年3月期上期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	31年3月期上期
破産更生等債権	6
危険債権	45
合計	52

(3) 30年9月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	30年9月末
破産更生等債権	305
危険債権	4,736
合計	5,042

6. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,950,015	△ 2,644	△ 512,167	6,952,659	7,462,182
製造業	451,035	55,926	108,974	395,109	342,061
農業, 林業	483	△ 18	△ 156	501	639
漁業	152	△ 11	△ 20	163	172
鉱業, 採石業, 砂利採取業	927	△ 82	△ 118	1,009	1,045
建設業	40,750	1,038	3,767	39,712	36,983
電気・ガス・熱供給・水道業	134,954	4,499	21,671	130,455	113,283
情報通信業	88,027	17,178	13,213	70,849	74,814
運輸業, 郵便業	338,335	18,175	33,728	320,160	304,607
卸売業, 小売業	299,922	23,680	35,274	276,242	264,648
金融業, 保険業	1,280,830	30,157	△ 35,890	1,250,673	1,316,720
不動産業, 物品賃貸業	1,248,420	41,220	120,577	1,207,200	1,127,843
地方公共団体	279,174	5,089	△ 6,709	274,085	285,883
その他	2,787,000	△ 199,494	△ 806,477	2,986,494	3,593,477
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—
合計	6,950,015	△ 2,644	△ 512,167	6,952,659	7,462,182

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

## 7. 預金・貸出金の状況【単体】

### (1) 預金・貸出金の残高

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
預金(未残)	32,052,609	1,792,268	771,212	30,260,341	31,281,397
預金(平残)	33,242,111	1,168,995	1,416,524	32,073,116	31,825,587
貸出金(未残)	6,950,015	△ 2,644	△ 512,167	6,952,659	7,462,182
貸出金(平残)	6,922,106	△ 472,322	△ 696,660	7,394,428	7,618,766

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
預金残高	31,590,530	1,639,466	462,020	29,951,064	31,128,510
うち個人預金	354	△ 8	△ 64	362	418
うち法人預金	31,590,175	1,639,474	462,083	29,950,701	31,128,092

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

### (3) 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
消費者ローン残高	11,921	△ 1,255	△ 2,955	13,176	14,876
住宅ローン残高	11,554	△ 794	△ 1,497	12,348	13,051
その他ローン残高	366	△ 461	△ 1,458	827	1,824

### (4) 中小企業等貸出金

(単位:百万円、件、%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
中小企業等貸出金残高 (A)	1,476,148	44,621	41,662	1,431,527	1,434,486
総貸出金残高 (B)	6,950,015	△ 2,644	△ 512,167	6,952,659	7,462,182
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	21.23	0.65	2.01	20.58	19.22
中小企業等貸出件数 (C)	11,964	△ 2,065	△ 4,181	14,029	16,145
総貸出金件数 (D)	14,623	△ 2,044	△ 4,200	16,667	18,823
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	81.81	△ 2.36	△ 3.96	84.17	85.77

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際金融取引勘定分が含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

## 8. 従業員数【単体】

(単位:人)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末
従業員数	1,185	1,150	1,173

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

## 9. 事務所の状況【単体】

	30年9月末	30年3月末	29年9月末
国内店	店（うち出張所） 14（1）	店（うち出張所） 14（1）	店（うち出張所） 14（1）
北海道・東北地区	2（－）	2（－）	2（－）
関東地区	2（1）	2（1）	2（1）
うち東京都	2（1）	2（1）	2（1）
中部・近畿地区	5（－）	5（－）	5（－）
中国・四国・九州地区	5（－）	5（－）	5（－）
合 計	14（1）	14（1）	14（1）
駐在員事務所	4	4	4
代理店	7,087	7,094	7,125

(注) 30年9月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国261の信用金庫の本・支店（7,087店舗）を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、信託業務および外国為替取引にかかる代理業務を行っています。

### Ⅲ. 平成31年3月期 業績予想

#### 1. 業績予想

##### 【単体】

(単位:百万円)

	31年3月期 (予想)	30年3月期 (実績)	増減
経常利益	52,000	60,678	△ 8,678
当期純利益	38,000	46,498	△ 8,498

##### 【連結】

(単位:百万円)

	31年3月期 (予想)	30年3月期 (実績)	増減
経常利益	55,000	60,850	△ 5,850
親会社株主に帰属する 当期純利益	40,000	44,466	△ 4,466

#### 2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	31年3月期 (予想)	30年3月期 (実績)	増減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
特定普通出資配当金	1,500円00銭	1,500円00銭	—
優先出資配当金	6,500円00銭	6,500円00銭	—
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	3,500円00銭	—

(注) 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

#### 3. 自己資本比率（国内基準）の予想【連結】

(単位:%)

	31年3月末 (予想)	30年3月末 (実績)	増減
自己資本比率 (国内基準)	20%台	30.57	—